

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券・・・・・・償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的の債券以外の有価証券・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法
- ③子会社株式及び関連会社株式は保有していない

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産・・・・・・定額法

なお、耐用年数は次のとおり

建物	50年（木造は24年）
建物附属設備	8年～17年
構築物	20年～50年
什器備品	2年～15年

- ②リース資産・・・・・・リース資産定額法

なお、耐用年数はリース契約に拠る

(3) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務として当期末において発生していると認められる額（退職一時金制度の自己都合による要支給額）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等に係る会計処理は税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	3,416,522,617	68,057,851		3,484,580,468
小 計	3,416,522,617	68,057,851	0	3,484,580,468
特定資産				
退職給付引当資産	17,868,000	1,315,000		19,183,000
修繕積立資産	23,330,000		2,020,000	21,310,000
研究事業推進基金資産	267,501,000	33,678,537	85,990,626	215,188,911
小 計	308,699,000	34,993,537	88,010,626	255,681,911
合 計	3,725,221,617	103,051,388	88,010,626	3,740,262,379

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	3,484,580,468	3,484,580,468	0	0
小 計	3,484,580,468	3,484,580,468	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	19,183,000	0	0	19,183,000
修繕積立資産	21,310,000	0	21,310,000	0
研究事業推進基金資産	215,188,911	215,188,911	0	0
小 計	255,681,911	215,188,911	21,310,000	19,183,000
合 計	3,740,262,379	3,699,769,379	21,310,000	19,183,000

2011年度末に基本財産のうち一般正味財産一式、及び特定資産のうち、研究事業推進基金資産一式を一般正味財産から指定正味財産に振り替えた。

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	2,238,949,568	1,060,485,149	1,178,464,419
建物附属設備	787,896,955	709,108,301	78,788,654
構 築 物	364,177,400	265,257,079	98,920,321
什 器 備 品	423,487,599	382,869,359	40,618,240
リース資産（無形）	3,395,700	1,754,445	1,641,255
電話加入権	36,000	0	36,000
合 計	3,817,943,222	2,419,474,333	1,398,468,889

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第271回日本国利付国債(20年)	99,956,159	100,254,300	298,141
第276回日本国利付国債(20年)	160,000,000	161,808,480	1,808,480
第148回日本国利付国債(20年)	101,174,200	107,450,000	6,275,800
第152回日本国利付国債(20年)	103,244,000	101,220,000	△ 2,024,000
平成17年度第3回京都府公債	49,898,838	50,511,250	612,412
平成20年度第6回京都府公債	199,960,000	210,594,800	10,634,800
第283回大阪府公募債	50,000,000	50,425,000	425,000
第329回大阪府公募債	99,966,648	106,160,000	6,193,352
第334回大阪府公募債	100,240,000	106,040,000	5,800,000
平成18年度第1回北九州市公債	99,974,200	103,116,300	3,142,100
北海道平成26年度第4回公募公債	100,000,000	106,014,600	6,014,600
兵庫県第22回20年公募公債	99,892,750	103,586,000	3,693,250
第879回公営企業債券	99,767,500	103,880,000	4,112,500
第186回中小企業債券	199,880,525	201,138,800	1,258,275
第11回日本政策投資銀行債	100,893,200	105,737,600	4,844,400
第21回国際協力銀行債	99,997,896	100,680,000	682,104
第49回日本電信電話債	100,000,000	100,610,000	610,000
第14回電源開発社債	99,999,475	100,630,000	630,525
第517回東京電力社債	100,000,000	100,064,800	64,800
第518回東京電力社債	99,981,525	100,096,500	114,975
第519回東京電力社債	99,991,400	100,262,900	271,500
第95回日本高速道路保有債務返済機構債券	100,462,630	111,040,000	10,577,370
第27回地方公共団体金融機構債券	100,536,515	111,201,200	10,664,685
第187回日本高速道路保有債務返済機構債券	100,000,000	110,329,300	10,329,300
△ボ・バンク・リーフード 第1回円貨社債	101,500,000	100,375,000	△ 1,125,000
ゴールドマン・サックス社債	102,400,000	102,400,000	0
合 計	2,769,717,461	2,855,626,830	85,909,369

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
科学研究費補助金 特定奨励費	文部科学省	0	15,000,000	15,000,000	0	
合 計		0	15,000,000	15,000,000	0	

7. 研究所施設用地

京都府から無償貸与を受けている。（2012年4月1日から2017年3月31日まで）